

2022年6月21日

リクルートワークス研究所

日本の働き方の指標「Works Index 2021」を発表

2021年の働き方を総括

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村 吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、全国およそ5万人の同一個人の就業実態を毎年追跡調査する「全国就業実態パネル調査（JPSED）」を実施しています。この結果より、日本における働き方を5つの側面から可視化し、独自に評価した「Works Index」を作成しています。このたび2021年の結果がまとまりましたのでご報告いたします。

詳細はこちらのレポートをご覧ください

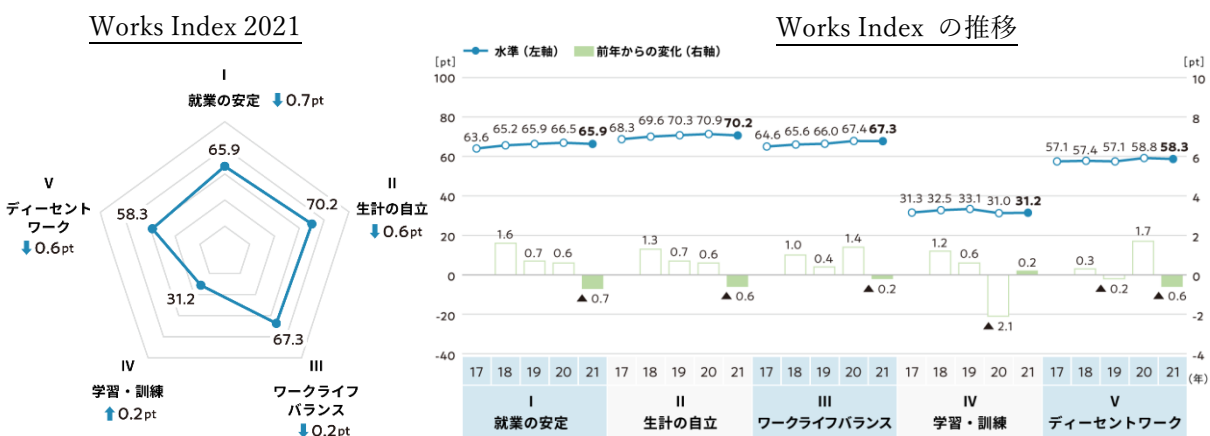
https://www.works-i.com/research/works-report/2022/works_index_2021.html

Works Index とは

日本における個人の働き方を可視化、そのうえで状態を評価することを目的に、個人が生き生きと働き続けられる状況を理想に作られた指標です。「Ⅰ 就業の安定（安定性）」「Ⅱ 生計の自立（経済性）」「Ⅲ ワークライフバランス（継続性）」「Ⅳ 学習・訓練（発展性）」「Ⅴ ディーセントワーク（健全性）」の5つのインデックス（大項目）で構成されます。

Topics

- ・長期無業者の就業が進む一方で、求職活動をせず非就業にとどまる人が増加
- ・急速に進展したテレワーク制度や有給休暇取得といった柔軟な働き方は、ゆるやかに拡大継続
- ・大きく落ち込んだ仕事にかかわる学び機会は、依然としてコロナ禍前の水準に回復せず



Works Index 2021 トピックス

I 就業の安定 (安全性)

66.5ptから**65.9pt**に低下（前年比▲0.7pt）

- 就業率はわずかに伸びるも、一部非就業にとどまる人が増える（P.5）
- 長期無業者の入職が増えるも、短期雇用契約（1年未満）が増加（P.6）
- 「契約期間の満了」や「解雇」などの会社都合退職が減少（P.7）

II 生計の自立 (経済性)

70.9ptから**70.2pt**に低下（前年比▲0.6pt）

- シニア層では就業率が低下し、シニア女性の就業者は収入も減少（P.9）

III ワークライフバランス (継続性)

67.4ptから**67.3pt**に横ばい推移（前年比▲0.2pt）

- 長時間労働者割合はほぼ横ばい推移も、業種によって濃淡あり（P.11）
- 雇用の有給休暇の取得率はゆるやかに上昇（P.12）
- 勤務場所の自由度が高まる（P.13）
- 2020年に大きく進展したテレワーク制度の普及は、ゆるやかに拡大継続（P.14）

IV 学習・訓練 (発展性)

31.0ptから**31.2pt**に横ばい推移（前年比+0.2pt）

- 2020年に減少した企業における学び機会は、コロナ禍前の水準に戻らず（P.16）
- 成長につながる仕事の難易度は高まらず（P.17）

V デイセントワーク (健全性)

58.8ptから**58.3pt**に低下（前年比▲0.6pt）

- 業務負荷は増えるも、業種で傾向分かれる（P.18）

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある人と組織に関する研究機関です。「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、メディア&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>